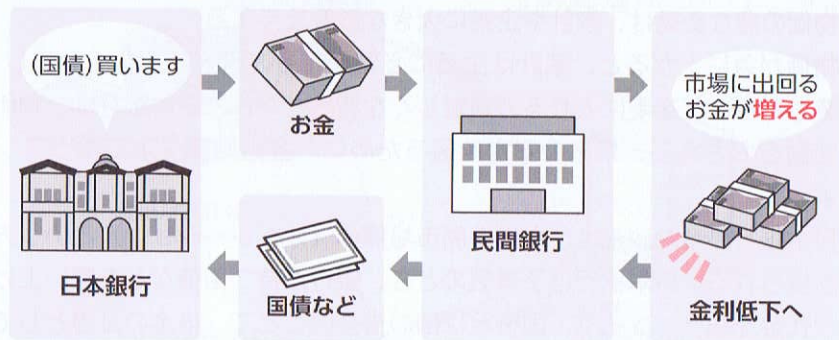
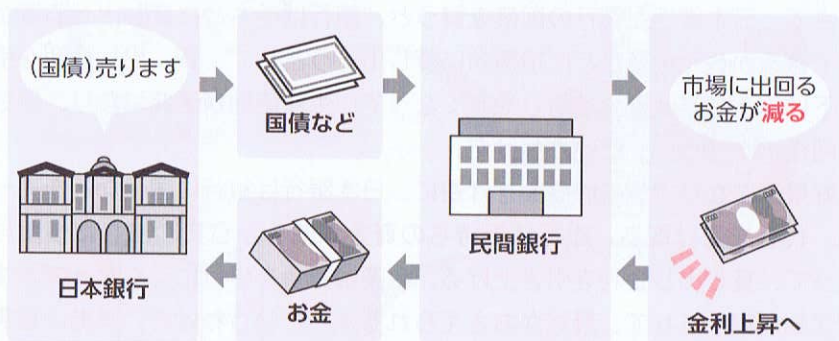


## 日本銀行の金融政策（公開市場操作）

景気が悪いとき 買いオペレーション



景気が良いとき 売りオペレーション



## 戦後の日本経済

さて、ここでちょっと日本の歴史の復習をしよう。

戦後の日本経済は、好景気と不景気をくり返しながら、**経済成長**を続けてきた。

戦後の復興政策によって回復した日本経済は、1955(昭和30)年から高度経済成長期に入ったと勉強したのは覚えているかな。そしてその後、1973年の石油危機によって経済成長率が低下したものの、ほかの先進工業国に比べると、依然として高い成長率を保っていた。1980年代後半には、地価や株価が急激に上昇するバブル経済になって、1991(平成3)年に崩壊した。それ以降、日本経済は長期低迷期に入っている。

## 政府の役割と国民の福祉

政府は国民をよりハッピーにするために存在している。そのためには大きなお金が必要だ。だから、国は国民から税金というかたちでいったんお金を集め、できるだけ多くの国民をハッピーにするための使い道を話し合ったうえで、そのお金を使うことになっている。

すでに学んだように、日本は深刻な少子高齢社会に突入している。働いて税金を納める人の数が減って、年金などの社会保障を必要とする人の数が増えているわけだ。国の借金もふくらんでいる。

このような財政と社会保障についての理解を深めることは大事なことだ。なぜなら、これから社会人となって税金を納めていく、キミ自身の生活に大きくかかわってくるからだ。

## この章のポイント!

「政府の役割と国民の福祉」のキーワード

- ① 予算（歳入・歳出）
- ② 税金（直接税・間接税）
- ③ 社会保障（社会保険・公的扶助・社会福祉・公衆衛生）

## 理解を深めるエッセンス★★

国は国民から税金を集め、それをどう使うかを見積もり、予算を組む。少子高齢社会において、社会保障と財政のあり方の問題が深刻化している。

テーマ

## 47 財政

## 財政の仕組み

政府の経済活動のことを**財政**という。

政府は税金（租税）によって収入を得て、社会保障や公共事業などで支出をおこなう。国民は、政府にいろいろな仕事を任せるかわりに、その費

用として税金を負担しているんだ。だから政府には、国民が必要としている仕事を確実に実行する責任があるわけだ。

政府が本当に国民のための財政をおこなっているかどうかを確認する手段のひとつが**予算**だ。予算というのは、1年間の政府の収入（**歳入**）と支出（**歳出**）に関する計画だ。国会は、この予算を審議して議決することで、財政を監視している。国民も、主権者として、国会の予算審議や財政の動きに注目していく必要がある。

ところで、何に対して税金をかけるか、税金を納める義務のある人はどれかということは、法律で決められている。

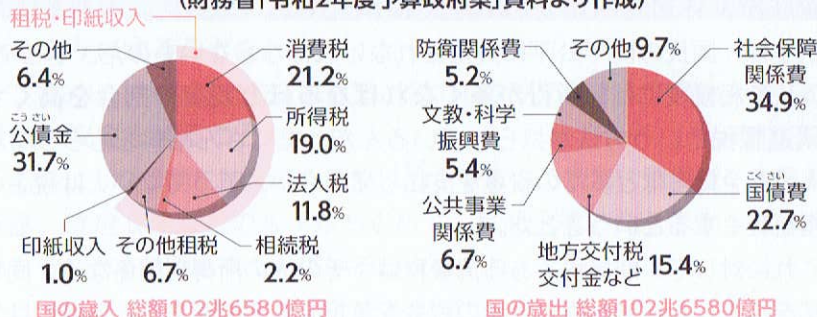
税金の種類を大きく分けると、**国が集める国税**と、**地方公共団体が集める地方税**がある。また、**税金を納める人（納税者）と実際に税金を負担する人（担税者）**が同じである**所得税**や**法人税**のような税金を**直接税**という。**消費税**や**酒税**など、**税金を納める人と実際に税金を負担する人が異なる税金を間接税**というよ。

整理しよう！

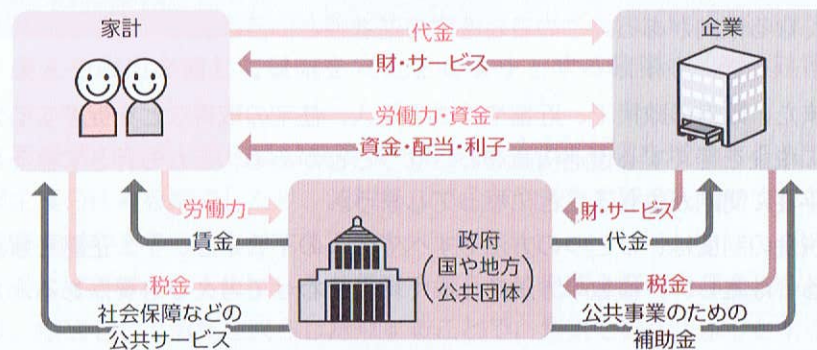


消費税の納税者は販売者で、担税者は消費者だ。酒税の納税者は生産者、担税者は消費者だ。店で何かを買ったときに消費税を払うよね。でも、その消費税は国に直接支払うのではなく、買った店に払うでしょ。店が消費者から支払われた消費税を国に支払うので、消費税や酒税は間接税というわけだ。

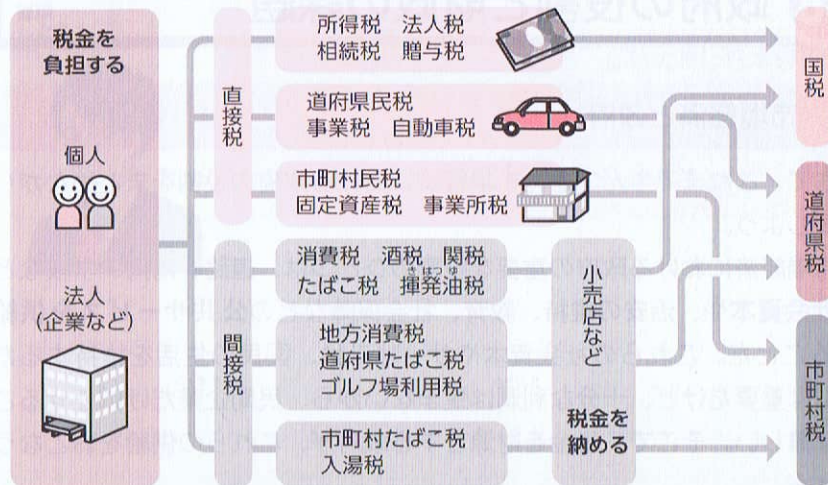
### 国の一般会計予算 (財務省「令和2年度予算政府案」資料より作成)



### 国民経済と政府



### 主な税金



東京都や特別区はそれぞれ道府県税、市町村税に相当する税金を課税しているが、市町村税に当たるものでも東京都が課税しているものもある

## 税金の公平性

税金は、国民の間で公平に負担されなければならないものだ。そこで、所得税や相続税には、**所得が多くなればなるほど税金の割合を高くする累進課税**という方法が採られているんだ。たくさん給料をもらっている人やお金持ちほど多くの税金を支払ってもらい、そうでない人は税金の負担を軽くするということだ。

これに対して、間接税である消費税は、その人の所得に関係なく、同じ商品を購入したら皆が同じ金額の税金を負担する必要がある。消費税は生活必需品にも課されるから、所得の低い人ほど所得に占める税金の負担が高くなる傾向がある。このことを税の逆進性というよ。

また、政府の政策で、貯蓄や株式の購入、住宅の取得などを促進するために税金を軽くする優遇措置をおこなうことがある。これも行きすぎると公平性に問題が生じることになってしまう。

税金の制度は、ひとつの方法ですべての人の不公平感、不公正感を解消するのは難しい。複数の方法をうまく組み合わせて考える必要があるんだ。

## テーマ 48 政府の役割と財政の課題

### 市場経済と政府

さて、これまで学んできた市場経済における政府の役割をまとめながら復習しよう。

市場経済における政府の重要な役割のひとつは、道路、港湾、学校などの**社会資本**や、治安の維持、教育、社会保障などの**公共サービス**を供給することだ。これらの社会資本やサービスは、国民の生活を維持するためには重要だけど、十分な利潤は生まれないから、民間企業だけに任せることは難しい。そこで、税金を財源とする政府が、これらの供給をおこなうわけだ。

2つめの役割は、累進課税や社会保障、雇用対策を通じて、国内の経済格差を改善して、だれもが「健康で文化的な最低限度の生活」を送れるようにすることだ。

3つめは、中央銀行の金融政策と協力しながら、歳入や歳出を通じて、景気の安定を図ることだ。

このような役割に加えて、政府は独占や寡占の規制、消費者や労働者の保護、環境保全などのルールも定めて、民間企業に公正で安全な経済活動をうながす役割も果たしているんだっね。

### 財政政策

歳入や歳出を通じて景気を安定させようとする政策を、**財政政策**という。

不景気のとき、政府は公共事業への支出、**公共投資**を増やすことで民間企業の仕事を増やしたり、減税をして企業や家計の資金を増やすことで消費を増やそうとしたりする。

逆に好景気のときには、公共投資を減らして民間企業の仕事を減らしたり、増税をして消費を減らしたりすることで、景気をおさえようとする。

整理しよう！



財政政策は政府がやるもので、金融政策は日本銀行がやるものだよ。財政政策はお金を稼ぎやすくしたり、稼ぎにくくしたりすることだ。金融政策はお金を借りやすくしたり、借りにくくしたりすることだ。

ところで、政府の収入は基本的には税金でまかなわれなければならないんだけど、税金だけでは足りない場合は、借金をすることになる。公債こうさいというものを発行する。公債を買ってくれた人からお金を集めて資金とするわけだ。国が発行する公債を国債こくさいというよ。地方公共団体が発行する公債を地方債ちほうさいというのはすでに勉強したね（p.121参照）。

公債はお金を集めるための借金だから、政府は公債を買った人に、そのぶんの元金げんきんを返した上に利子りしを支払しはらう必要がある。だから、公債は慎重しんちゆうに発行しなければならない。でも、日本の財政は税収不足を国債の発行で補う状態が続いていて、国債残高、つまり国の借金は年々増え続けている。

国債の利子や元金を返すための費用がそのまま増え続ければ、財政にゆとりがなくなるし、将来のキミの子どもや孫に借金の負担を先送りにするようになってしまう。



国は必要なお金が足りなくなったら国債を発行して、お金を集めるわけですね。でも、それよりお札をもっと印刷して増やすほうが、簡単にお金が増えるような気がしますけれど……ダメでしょうか？

そうすると、お金の流通量が増えすぎて、通貨の価値が下がってしまうんだよ。いわゆるインフレだ。

第一次世界大戦後、ドイツの通貨価値が1兆分の1になったことがあった。今まで100円で買えたものが100兆円出さないと買えなくなるような事態が起こってしまったんだ。

19世紀から20世紀にかけて、政府の役割は「小さな政府」から「大きな政府」へと変化して、財政の規模も拡大した。でも、財政規模の拡大に税金による収入の増加が追いつかず、21世紀になった現在、日本だけでなく、多くの先進工業国は財政の赤字が続いて、借金がとほうもない額になってしまっているんだ。

これから政府の仕事を減らして「小さな政府」にしていくのか、それとも税金の収入を増やして「大きな政府」を保っていくのか、難しい選択をせまられているよ。

## 社会保障のおこり

19世紀には、「貧困になる人は、そうなった本人の責任だから、社会がそのような人びとの手助けをするのは好ましくない」という考えが有力だった。

でも、人びとの中には、けがや病気、または不景気で仕事がないために、働きたくても働けない人もいる。個人の努力だけではけがや病気、高齢化、失業などは避けることができないし、個人の貯えたくわにも限界があるよね。

このようなことは個人の責任ではなくて、社会の責任だとして、労働運動が起こるようになった。19世紀のドイツで、生活が困難くわんなんになったときに、個人にかわって国が生活の保障をおこなう**社会保障**の制度が生まれたんだ。

社会保障制度は、労働者の生活を保障する制度として始まって、だんだん保障の対象者が労働者以外にも拡大していく。そして、第二次世界大戦後のイギリスで初めて、全国民を対象に「ゆりかごから墓場まで」をめざす社会保障制度が確立するんだ。「ゆりかごから墓場まで」というのは生まれてから亡くなるまで、一生を保障するということだよ。

## 日本の社会保障制度

日本国憲法第25条①では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と生存権の保障について定めているのを覚えているかな。そして第25条②では、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」としている。

日本の社会制度は、憲法のこれらの規定にもとづいて整備されてきた。第25条②の条文にある「社会保障」は公的扶助こうてきじゆと社会保険を指しているから、日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4つを柱としているんだ。



社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生……。どれも似たような言葉に思えて、違いがよくわかりません……。

うん、ではそれぞれについて説明していくよ。

## ■ 社会保険

まず、**社会保険**は、人びとが毎月、保険料を支払って、病気になったり高齢になったりしたときに給付を受ける、つまりお金をもらえるというシステムだ。病気になったときなどに一部だけの負担で治療を受けられるのが医療保険、一定の年齢に達したり、障がいを負ったりしたときなどにお金をもらえるのが年金保険だ。

ほかにも介護が必要になったときの介護保険や、失業したときの雇用保険、仕事でけがや病気をしたときの労災保険などがあるよ。日本では、1960年代の前半までに、すべての国民が医療保険と年金保険に加入する、国民皆保険と国民皆年金が実現しているよ。

## ■ 公的扶助

**公的扶助**は、「扶（たす）ける」と読む「扶」に、さらに「助」けるといふ字がついている言葉だ。生活に困っている人びとを助けることを意味している。

生活保護法にもとづいて、生活が困難な人に生活費や教育費などを支給することによって、最低限度の生活を保障して、自立を助けるシステムだ。

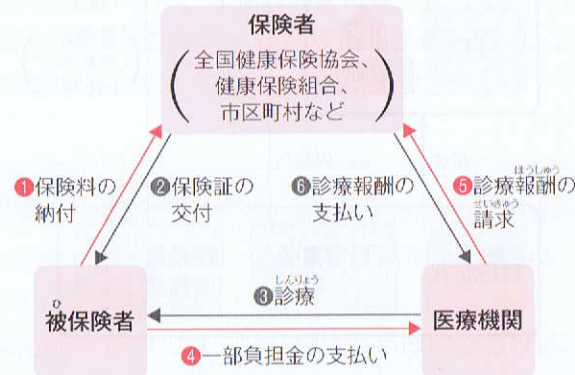
## ■ 社会福祉

**社会福祉**は、高齢者や障がいのある人、子どもなど、社会的に弱い立場の人びとを支援するシステムだ。

## ■ 公衆衛生

**公衆衛生**は、地域社会の環境衛生の改善や感染症の予防などによって、国民が健康で安全な生活を送れるようにすることだよ。各地方公共団体に設置されている保健所や保健センターが、地域の公衆衛生の仕事を担当しているんだ。

日本の医療保険制度



テーマ

# 50 少子高齢化と財政

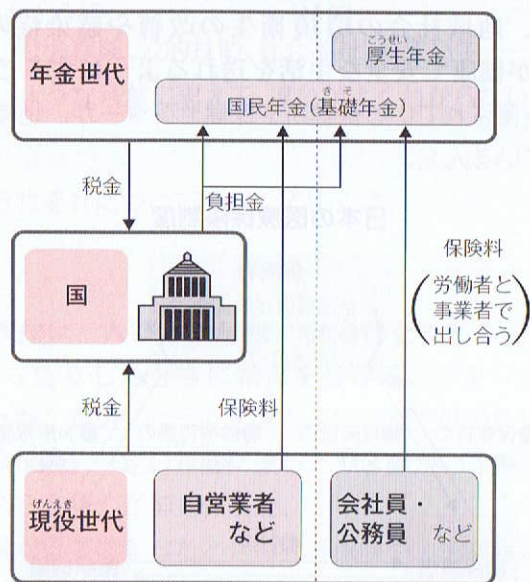
## 少子高齢化と社会保障

これまで何回も出てきたワード「少子高齢化」という社会現象は、社会保障のあり方に大きな影響を与えている。

日本の総人口は、2005年から減り始めていて、その原因は約40年にわたって続いた少子化にある。日本の65歳以上の高齢人口は、1960年には5.7%だったのが、2010年には23.0%となり、2060年には39.9%になると予測されている。

この予測のとおり少子高齢化が進んでいくと、仕事をする現役世代の人口が減って、税収と保険料収入は減っていくのに、高齢人口が増えていくので、年金などの社会保障の給付は増えていく。このような中で、社会保障をどのように充実させていくか、日本の大きな課題となっているんだ。

## 公的年金の仕組み



そこで登場したのが**マイナンバー**だ。マイナンバーというのは、日本に住民票がある人に発行される12桁の番号だよ。マイナンバーは、社会保障、税、災害対策の3分野で、複数の機関の個人情報をひとまとめに確認できるように取り入れられた。

これまでは、行政機関や地方公共団体などそれぞれの機関で、それぞれの番号で個人情報が管理されていて、個人の特が大変だった。それをマイナンバーという共通の番号を使うことで、保障を受けるなどの手続きを早く、正確にしようとしている。でも、今のところマイナンバーカード（マイナンバーが記載された顔写真付のカード）の普及率は2割程度。活用できているとはいえない状態だ。マイナンバーもまた、社会保障の課題のひとつだ。

## 社会保障の現在

社会保障を大きく2つに分けると、**企業などに勤める人たちを対象とする健康保険や厚生年金**と、**自営業者やその家族などを対象とする国民健康保険や国民年金**がある。

2つの社会保険には格差があって、健康保険や厚生年金に比べて、国民健康保険や国民年金のほうが、手厚くないという傾向がある。このような制度間の格差をなくすために、保険どうしをまとめようとする動きがとられてきている。

さらに、少子高齢化が進んでいることに対して、**介護保険制度**と後期高齢者医療制度が導入されている。

40歳以上の人加入して、介護が必要になったときに介護サービスを受けられるのが介護保険制度だ。後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者は独自の医療保険に加入するという制度だよ。

## 福祉社会の実現に向けて

社会保障と財政のあり方について、よく「**高福祉高負担か、低福祉低負担か**」という言い方がされる。

「高福祉高負担」というのは、社会保障が手厚いかわりに、税金などの国民負担を大きくする考え方だ。スウェーデンなどの北ヨーロッパの国が採用している。

それに対して、「低福祉低負担」というのは、社会保障は手薄なかわりに国民負担を軽くするという考え方だ。アメリカなどが採用している。低福祉低負担の国では、医療保険や年金保険は民間の企業が担当して、人びとは自己責任でさまざまな場面に対する備えをすることが求められる。

一方で、高福祉高負担のもとでは、経済活動がにぶって、経済成長が低くなるといわれているんだ。でも、北ヨーロッパ諸国は高福祉高負担でありながら、高い経済成長を保っている。それは、政府が労働者の教育や訓練をサポートして、成長産業への再就職をうながしているからなんだ。北ヨーロッパの人びとが高負担を受け入れているのは、それが社会保障とおして、自分たちに返ってくることを実感しているからなんだね。

日本は増えていく社会保障費をまかなうために、2014（平成26）年に消費税率をそれまでの5%から8%に、2019（令和元）年には10%に引き上げた。今後、社会保障の充実と経済成長をどのように両立させていくかが、大きな課題となっている。